

貸 借 対 照 表

平成27年3月31日 現在

社会福祉法人 睦福社会

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	20,159,828	20,052,268	107,560	流動負債	5,057,845	2,344,266	2,713,579
現金預金	20,052,333	19,720,696	331,637	事業未払金	1,122,892	1,683,531	△560,639
現 金	86,155	45,468	40,687	職員預り金	751,123	660,735	90,388
預 金	19,966,178	19,675,228	290,950	賞与引当金	3,183,830	0	3,183,830
事業未収金	13,000	8,000	5,000	固定負債	18,274,264	18,105,492	168,772
未収補助金	94,495	323,572	△229,077	退職給付引当金	18,274,264	18,105,492	168,772
固定資産	140,446,506	144,451,400	△4,004,894	負債の部合計	23,332,109	20,449,758	2,882,351
基本財産	99,170,715	102,062,661	△2,891,946	純資産の部			
土 地	53,023,762	53,023,762	0	基本 金	99,812,972	99,812,972	0
建 物	46,146,953	49,038,899	△2,891,946	国庫補助金等特別積立金	27,487,351	25,795,671	1,691,680
その他の固定資産	41,275,791	42,388,739	△1,112,948	その他の積立金	19,000,000	19,000,000	0
構 築 物	11,728,349	12,569,288	△840,939	修繕積立金	13,500,000	13,500,000	0
器具及び備品	783,852	1,290,941	△507,089	保育所・施設設備整備積立金	5,500,000	5,500,000	0
退職給付引当資産	9,763,590	9,528,510	235,080	次期繰越活動増減差額	△9,026,098	0	△9,026,098
修繕積立資産	13,500,000	13,500,000	0	次期繰越活動増減差額	△9,026,098	0	△9,026,098
保育所・施設設備整備積立資産	5,500,000	5,500,000	0	(うち当期活動増減差額)	△8,471,365	0	△8,471,365
				純資産の部合計	137,274,225	144,608,643	△7,334,418
資産の部合計	160,606,334	164,503,668	△3,897,334	負債及び純資産の部合計	160,606,334	165,058,401	△4,452,067

財務諸表に対する注記(法人全体)

1 . 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2 . 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等—償却原価法(定額法)
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの—決算の市場価格に基づく時価法
- ・上記以外の有価証券で時価のないもの—移動平均法に基づく原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・リース資産を除く固定資産—定額法
- ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金 —職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち、当期に帰属する額を計上している。
- ・退職給付引当金—職員の退職給付に備えるため、当法人で採用している(一財)大阪民間社会福祉事業従事者共済会の退職共済制度に基づき、期末退職金要支給額(約定給付額から被共済職員個人が拠出した掛金累計額を控除した金額)を退職給付引当金として計上している。

3 . 重要な会計方針の変更

平成26年度より社会福祉法人会計基準(平成23年7月27日制定)を採用している。それに伴う影響額は国庫補助金等特別積立金の調整3,431,518円である。

4 . 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、一般財団法人大阪民間社会福祉事業従事者共済会の退職制度によっている。

5 . 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人が作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
当法人では、社会福祉事業のみを実施しているため作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
当法人では、寝屋川東保育園拠点区分以外の拠点を設置していないため作成していない。
- (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
ア 寝屋川東保育園拠点
「本部」
「寝屋川東保育園」

6 . 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	49,038,899	0	2,891,946	46,146,953
土地	53,023,762	0	0	53,023,762
合計	102,062,661	0	2,891,946	99,170,715

7 . 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8 . 担保に供している資産

該当なし

9 . 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	53,023,762	—	53,023,762
建物(基本財産)	127,661,613	81,514,660	46,146,953
構築物	18,374,391	6,646,042	11,728,349
器具及び備品	17,375,787	16,591,935	783,852
合計	216,435,553	104,752,637	111,682,916

10 . 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11 . 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12 . 関連当事者との取引の内容

該当なし

13 . 重要な偶発債務

該当なし

14 . 重要な後発事象

該当なし

15 . その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態をあきらかにするために必要な事項

該当なし

寝屋川東保育園拠点区分 貸借対照表
平成27年3月31日 現在

社会福祉法人 睦福社会

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	20,159,828	20,052,268	107,560	流動負債	5,057,845	2,344,266	2,713,579
現金預金	20,052,333	19,720,696	331,637	事業未払金	1,122,892	1,683,531	△560,639
現金	86,155	45,468	40,687	職員預り金	751,123	660,735	90,388
預金	19,966,178	19,675,228	290,950	賞与引当金	3,183,830	0	3,183,830
事業未収金	13,000	8,000	5,000	固定負債	18,274,264	18,105,492	168,772
未収補助金	94,495	323,572	△229,077	退職給付引当金	18,274,264	18,105,492	168,772
固定資産	140,446,506	144,451,400	△4,004,894	負債の部合計	23,332,109	20,449,758	2,882,351
基本財産	99,170,715	102,062,661	△2,891,946	純資産の部			
土地	53,023,762	53,023,762	0	基本金	99,812,972	99,812,972	0
建物	46,146,953	49,038,899	△2,891,946	国庫補助金等特別積立金	27,487,351	25,795,671	1,691,680
その他の固定資産	41,275,791	42,388,739	△1,112,948	その他の積立金	19,000,000	19,000,000	0
構築物	11,728,349	12,569,288	△840,939	修繕積立金	13,500,000	13,500,000	0
器具及び備品	783,852	1,290,941	△507,089	保育所・施設設備整備積立金	5,500,000	5,500,000	0
退職給付引当資産	9,763,590	9,528,510	235,080	次期繰越活動増減差額	△9,026,098	0	△9,026,098
修繕積立資産	13,500,000	13,500,000	0	次期繰越活動増減差額	△9,026,098	0	△9,026,098
保育所・施設設備整備積立資産	5,500,000	5,500,000	0	(うち当期活動増減差額)	△8,471,365	0	△8,471,365
				純資産の部合計	137,274,225	144,608,643	△7,334,418
資産の部合計	160,606,334	164,503,668	△3,897,334	負債及び純資産の部合計	160,606,334	165,058,401	△4,452,067

財務諸表に対する注記(寝屋川東保育園拠点区分)

1 . 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債券等—償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの—決算の市場価格に基づく時価法
 - ・上記以外の有価証券で時価のないもの—移動平均法に基づく原価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・リース資産を除く固定資産—定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
- ・賞与引当金 —職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち、当期に帰属する額を計上している。
 - ・退職給付引当金—職員の退職給付に備えるため、当法人で採用している(一財)大阪民間社会福祉事業従事者共済会の退職共済制度に基づき、期末退職金要支給額(約定給付額から被共済職員個人が拠出した掛金累計額を控除した金額)を退職給付引当金として計上している。

2 . 重要な会計方針の変更

平成26年度より社会福祉法人会計基準(平成23年7月27日制定)を採用している。それに伴う影響額は国庫補助金等特別積立金の調整3,431,518円である。

3 . 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、一般財団法人大阪民間社会福祉事業従事者共済会の退職制度によっている。

4 . 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) 寝屋川東保育園拠点区分財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 寝屋川東保育園拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)
- ア 本部
 - イ 寝屋川東保育園
- (3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙4)は省略している。

5 . 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	49,038,899	0	2,891,946	46,146,953
土地	53,023,762	0	0	53,023,762
合計	102,062,661	0	2,891,946	99,170,715

6 . 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7 . 担保に供している資産

該当なし

8 . 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	53,023,762	—	53,023,762
建物(基本財産)	127,661,613	81,514,660	46,146,953
構築物	18,374,391	6,646,042	11,728,349
器具及び備品	17,375,787	16,591,935	783,852
合計	216,435,553	104,752,637	111,682,916

9 . 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10 . 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11 . 重要な後発事象

該当なし

12 . その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態をあきらかにするために必要な事項

該当なし